

平成 26 年度

貸 借 対 照 表

学校法人 神奈川大学

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末 増 減
固定資産		118,579,810,773	118,707,472,886 △127,662,113
有形固定資産		70,439,170,960	72,086,267,624 △1,647,096,664
土地		24,082,443,791	23,839,865,527 242,578,264
建物		30,975,944,537	31,946,619,036 △970,674,499
構築物		2,656,237,134	3,336,895,696 △680,658,562
教育研究用機器備品		2,626,838,781	3,044,715,241 △417,876,460
その他の機器備品		51,392,772	68,492,522 △17,099,750
図書		9,892,620,491	9,678,280,957 214,339,534
車輛		10	1,673,864 △1,673,854
建設仮勘定		153,693,444	169,724,781 △16,031,337
その他の固定資産		48,140,639,813	46,621,205,262 1,519,434,551
借地権		94,750,000	94,750,000 0
電話加入権		10,911,535	10,911,535 0
施設利用権		39,815,950	42,574,200 △2,758,250
ソフトウェア		77,265,774	133,111,321 △55,845,547
有価証券		30,000,150	30,000,150 0
長期貸付金		60,730,390	72,600,567 △11,870,177
長期前払金		14,793,307	19,884,782 △5,091,475
出資金		5,962,500	5,962,500 0
退職給与引当特定資産		5,030,000,000	5,030,000,000 0
施設整備引当特定資産		15,646,410,207	17,646,410,207 △2,000,000,000
第3号基本金引当資産		5,540,000,000	5,015,000,000 525,000,000
減価償却引当特定資産		5,000,000,000	4,800,000,000 200,000,000
借入金返済引当特定資産		1,990,000,000	2,420,000,000 △430,000,000
横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産		10,000,000,000	8,000,000,000 2,000,000,000
将来構想推進引当特定資産		4,400,000,000	3,300,000,000 1,100,000,000
国際交流推進事業引当特定資産		200,000,000	0 200,000,000
流動資産		18,960,690,871	18,804,487,523 156,203,348
現金預金		17,550,860,741	17,509,995,171 40,865,570
未収入金		1,147,837,039	1,070,675,284 77,161,755
貯蔵品		28,045,108	33,729,067 △5,683,959
短期貸付金		13,612,327	15,804,365 △2,192,038
立替金		10,225,438	4,451,734 5,773,704
前払金		205,822,742	163,082,268 42,740,474
仮払金		4,287,476	6,749,634 △2,462,158
資産の部合計		137,540,501,644	137,511,960,409 28,541,235
負 債 の 部			
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末 増 減
固定負債		8,989,660,526	9,525,781,472 △536,120,946
長期借入金		2,114,380,000	2,603,810,000 △489,430,000
退職給与引当金		6,875,280,526	6,920,563,422 △45,282,896
長期未払金		0	1,408,050 △1,408,050
流動負債		6,509,859,928	7,021,819,828 △511,959,900
短期借入金		489,430,000	489,430,000 0
未払金		487,822,473	874,765,078 △386,942,605
前受金		4,905,149,583	5,062,291,074 △157,141,491
預り金		627,457,872	595,333,676 32,124,196
負債の部合計		15,499,520,454	16,547,601,300 △1,048,080,846

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金		105,060,343,465	103,216,623,640	1,843,719,825
第2号基本金		10,000,000,000	8,000,000,000	2,000,000,000
第3号基本金		5,540,000,000	5,015,000,000	525,000,000
第4号基本金		1,479,000,000	1,479,000,000	0
基本金の部合計		122,079,343,465	117,710,623,640	4,368,719,825
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額			3,253,735,469	△3,253,735,469
翌年度繰越消費支出超過額		△38,362,275		△38,362,275
消費収支差額の部合計		△38,362,275	3,253,735,469	△3,292,097,744
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		137,540,501,644	137,511,960,409	28,541,235

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額 9,410,085,700円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
役員については、期末要支給額 9,196,500円から私立大学退職金財団交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

社会・経済状況の変化に伴う学校法人を取り巻く経営環境の変化を受けて、中期計画に従って進めてきた校舎建替等における有形固定資産の解体、撤去及び処分の実績を本年度において調査した結果、耐用年数経過時点における有形固定資産の処分価値は見込まれず、残存価額を1円とすることがより財産の実態を表すと判断し、本年度より、残存価額を取得価格の100分の5から1円に変更している。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、教育研究経費1,260,349,530円及び管理経費54,579,543円が多く計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額 37,147,719,517円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,119,500円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保にされている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,237,421,052円
建物 7,812,078,449円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,588,743,162円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（金銭信託を含む）の時価情報

(単位：円)

種類	勘定科目	平成26年度（平成27年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	3,999,900,000	4,092,650,000	92,750,000
	施設整備引当特定資産	12,896,033,000	12,957,779,000	61,746,000
	横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産	8,799,626,000	8,851,335,000	51,709,000
	第3号基本金引当資産	5,147,460,000	5,366,475,000	219,015,000
	将来構想推進引当特定資産	3,800,000,000	3,826,466,700	26,466,700
	減価償却引当特定資産	4,299,920,000	4,398,340,000	98,420,000
(うち満期保有目的の債券)		(38,942,939,000)	(39,493,045,700)	(550,106,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	施設整備引当特定資産	2,400,000,000	2,392,699,000	△ 7,301,000
	横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産	1,199,675,000	1,196,296,000	△ 3,379,000
	第3号基本金引当資産	265,000,000	265,000,000	0
	将来構想推進引当特定資産	400,000,000	399,475,600	△ 524,400
	減価償却引当特定資産	500,000,000	492,560,000	△ 7,440,000
(うち満期保有目的の債券)		(4,499,675,000)	(4,481,030,600)	(△18,644,400)
合計	退職給与引当特定資産	3,999,900,000	4,092,650,000	92,750,000
	施設整備引当特定資産	15,296,033,000	15,350,478,000	54,445,000
	横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産	9,999,301,000	10,047,631,000	48,330,000
	第3号基本金引当資産 ※	5,412,460,000	5,631,475,000	219,015,000
	将来構想推進引当特定資産	4,200,000,000	4,225,942,300	25,942,300
	減価償却引当特定資産	4,799,920,000	4,890,900,000	90,980,000
(うち満期保有目的の債券)		(43,442,614,000)	(43,974,076,300)	(531,462,300)
時価のない有価証券	長期有価証券	30,000,150		
	退職給与引当特定資産 合計	3,999,900,000		
	施設整備引当特定資産 合計	15,296,033,000		
	横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産 合計	9,999,301,000		
	第3号基本金引当資産 合計	5,412,460,000		
	将来構想推進引当特定資産 合計	4,200,000,000		
	減価償却引当特定資産 合計	4,799,920,000		
	長期有価証券 合計	30,000,150		

※印の特定資産の貸借対照表計上額は、金銭信託265,000,000円、有価証券5,147,460,000円である。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	未来環境テクノロジー株式会社													
事業内容	1. 乳化剤の製造・販売・輸出入 2. 医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造・販売・輸出入 3. トイレタリー製品の製造・販売・輸出入 4. 燃料添加剤の製造・販売・輸出入 5. 石油製品の製造・販売・輸出入 6. 化学機械器具の設計・製造・販売・輸出入 7. 化学分野における技術指導およびコンサルティング事業 8. 化学分野における受託研究事業 9. 知的財産権の取得・譲渡・使用許諾および管理 10. 上記各号に付帯関連する一切の業務													
資 本 金	30,000,000円	600株												
学校法人の出資状況	30,000,000円	600株	総出資金額に占める割合	100%										
出 資 の 状 況	平成19年8月6日	30,000,000円												
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)													
	<table border="1"> <tr> <td>当該会社からの受入額</td> <td>寄付金 特許実施料</td> <td>5,000,000 398,827</td> </tr> <tr> <td>当該会社への支払額</td> <td>渉外費 預り金</td> <td>2,349,000 102,800</td> </tr> </table>	当該会社からの受入額	寄付金 特許実施料	5,000,000 398,827	当該会社への支払額	渉外費 預り金	2,349,000 102,800							
当該会社からの受入額	寄付金 特許実施料	5,000,000 398,827												
当該会社への支払額	渉外費 預り金	2,349,000 102,800												
	(単位 円)													
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>期首残高</td> <td>資金支出等</td> <td>資金収入等</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>当該会社への出資金等</td> <td>30,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30,000,000</td> </tr> </table>		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高										
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000										
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。													

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,509,931円	10,627,998円
その他の機器備品	12,081,024円	7,902,771円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	神奈川大学生生活協同組合 (注1)	横浜市 神奈川区	206,070,000	物品・書籍販売、飲食業 他	—	—	物品や書籍等の購入	物品や書籍等の購入	437,953,052	未払金	2,784,678
								無償の施設設備等の利用	0	—	0
理事長	正野幸延 (注2)	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証	—	—	—	2,203,810,000

(注1) 当法人の職員が理事長を務めている。

(注2) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。